

固定資産(土地・家屋・償却資産)評価証明書交付申請書

※太枠の中に必要事項を記入（該当する□に✓）してください。

申請日	年 月 日		大 阪 市 長 あて	
窓口へ来られた方 (申請者)	(住所)			
	(フリガナ)		(証明が必要な方との関係)	
	(氏名)		本人・同一世帯の親族・代理人・相続人 法人代表者・従業員・その他 ()	
	(生年月日) 年 月 日		(日中に連絡の取れる電話番号) () -	

窓口へ来られた方は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証(資格確認書)、パスポート、在留カードなどの本人であることを確認できるものをご提示ください。
代理の方(同一世帯の親族を除く)が申請するときは、委任状または代理権限授与通知書が必要です。
(※大阪市外にお住まいの方は、同一世帯の親族であっても委任状が必要です。)

どなたの 証明書が 必要ですか (現在の所有者)	(住所または所在地)		法人の証明書を、その法人の従業員が取得する場合、下欄に代表者印の押印があれば、委任状は不要です。 ※本人確認書類に加え、従業員証や社名入りの健康保険証(資格確認書)の提示が必要です。
	☐ 同上		
	(フリガナ)		
	(氏名または法人名および代表者氏名)		
1月1日現在の 所有者 (年内に所有者の変更があった等の場合)	(住所または所在地)		 法人代表者印 押印欄
	☐ 同上		
	(フリガナ)		
	(氏名または法人名)		

- (注意事項)
- 当該年の1月1日現在の状況を証明しますので、所有権移転等により、当該年の1月1日現在の状況と異なる場合は、その旨が確認できる書類をご提示ください。
 - 証明書を速やかに発行できるよう、物件の所在地は登記簿上の所在地番を記載し、家屋の場合は家屋番号もあわせて記載してください。
 - 家屋の棟明細が必要な場合は、必要な付記事項等欄の棟明細にチェックのうえ、ご入用の証明内容を○で囲ってください。なお、明細の一棟ごとに1件分の手数料が必要になります。
- ※ 申請物件を特定できない場合、発行できないこともありますので、あらかじめご了承ください。

どの証明書が必要ですか		☐ 評価証明 (価格のみ記載)		☐ 公課証明 (価格・課税標準額・税額が記載)	
必要な資産		物件の所在地 (登記簿上の所在地番) [償却資産の場合は、区名のみ記載してください]		家屋番号または資産の種類	必要年度
1	☐ 土地 ☐ 家屋 ☐ 償却資産	(区名) (町名) 区 丁目 番番地			年度 通
2	☐ 土地 ☐ 家屋 ☐ 償却資産	(区名) (町名) 区 丁目 番番地			年度 通
3	☐ 土地 ☐ 家屋 ☐ 償却資産	(区名) (町名) 区 丁目 番番地			年度 通
4	☐ 土地 ☐ 家屋 ☐ 償却資産	(区名) (町名) 区 丁目 番番地			年度 通
必要な付記事項等		☐ 共有者氏名 ☐ 建築年 ☐ 棟明細 (棟明細のみ・合計と棟明細) ☐ 滅失している旨 (滅失年 年) ☐ その他 ()			
何にお使いですか		☐ 登記申請 ☐ 相続・贈与 ☐ 訴訟 ☐ 官公庁提出 ☐ 売買 ☐ 融資 ☐ 資産管理 ☐ その他 ()			

..... 以下は記入しないでください

	通数	件数		手数料	税証番号
		無料	有料		
土地					第 4 -
家屋					第 5 -
償却資産					第 6 -
合計					現 定 キ

本人確認	マイナンバーカード・運転免許証・健保 (資格) 証(社名 有・無)・パスポート・在留カード 弁護士(職員)証・司法書士(補助者)証・土地家屋調査士(職員)証・行政書士(職員)証・宅建証 その他 ()	決裁				公印審査 取扱責任者 文書主任	
	その他 確認書類						

※職員記入欄
記入しないでください

発行 確認 交付

住所 住所 住所

氏名 氏名 氏名

住所 住所 住所

氏名 氏名 氏名

評公 評公 評公

資産 資産 資産
所在 所在 所在
番号 番号 番号
年度 年度 年度
通数 通数 通数

付記 付記 付記

棟明細 要 / 不要

発行

確認

交付

R7. 3月作成